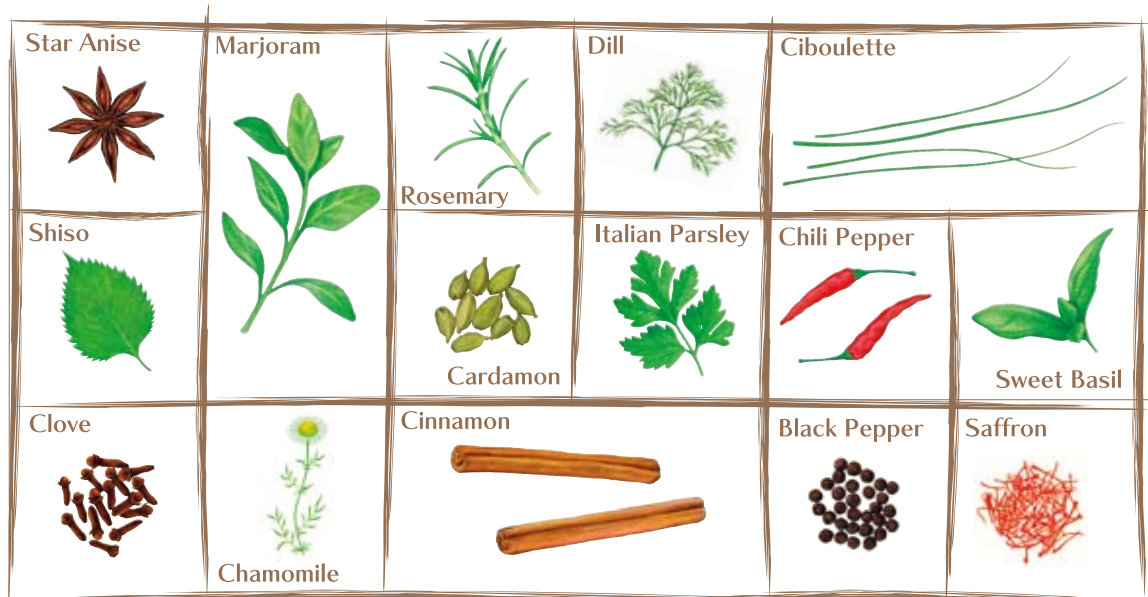




## 第97期 事業のご報告

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

**エスビー食品株式会社**



## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよこび申しあげます。

平素は格別のご支援ご愛顧を賜わり、誠にありがたく厚く御礼申しあげます。

ここに当社第97期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の事業の概況と決算のご報告を申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国向けの輸出が主導し、また、政府による政策効果の下支えもあり、徐々に持ち直しの動きが見られましたものの、なお厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向を背景に価格競争が一段と進むなかで、さらなるコスト削減とお客様の要望する価値ある製品の開発への取組みが求められました。

このような状況のなかで、当社および連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。「お客様の声」を製品の研究開発や改良・改善に活かしますとともに、安全・安心でお客様の要望する価値ある製品をお届けいたしますため、生産履歴に関する情報システムの充実や生産現場での作業品質の向上を進めるなど安全・安心を支える体制の一層の強化と、生産性の向上に努めてまいりました。また、販売面におきましては、お客様の視点での売場提案やメニュー提案を行い、きめ細かな営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比15億67百万円増の1,244億74百万円(前期比101.3%)、営業利益は前期比6億51百万円増の49億56百万円

(前期比115.1%)、経常利益は前期比98百万円増の39億25百万円(前期比102.6%)、当期純利益は前期比1億31百万円増の21億85百万円(前期比106.4%)となりました。

なお、当連結会計年度における設備投資は、上田、東松山、宮城の自社3工場を中心とした製品の安全・安心対策、品質の安定向上、生産性の向上を目的とした設備の更新・改良などにより総額19億80百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度中に、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

今後の見通しにつきましては、景気の持ち直しの動きが企業収益の回復を通じて、設備投資や雇用・所得の改善へと次第に波及していくことが期待されますが、依然として続くデフレ環境のもと、円高や資源高などの懸念材料もあり、当面は景気回復に向けての動きは弱いものと推測されます。

食品業界におきましては、個人消費に盛り上がりの兆しが見られないまま、しばらくは価格低下の流れが継続すると予想されるなかで、お客様の要望に応えられる価値ある製品の開発が安全・安心対策とともに一段と求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、次の施策に取り組んでまいりたいと考えております。

企業理念として掲げました「真の顧客満足の追求」とは、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであります。そこで、お客様より寄せられます「お客様の声」を企業の財産とし、より耳を傾け、製品やサービスに反映させるなど、あらゆる面でお客様の視点に立った活動をさらに推進してまいります。

「SPICE&HERB」というコーポレートシンボルのもと、スパイスやハーブに特化を図りつつ、強みをさらに伸ばし、企業全体の再構築を進めてまいります。また、スパイスやハーブの魅力を従業員が直接地域の皆様にお伝えする地道な活動を通じて、スパイスやハーブに関する情報発信を行ってまいりたいと考えております。

製品の安全・安心対策では、引き続き品質管理の徹底を行いますとともに生産履歴を確保する情報のシステム化をさらに進めていくなかで、検査体制の一層の充実にも努めてまいります。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図り、もって経営環境の変化に迅速かつ的確に対応いたしますとともに、取締役会のもと、内部監査室を中心として内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に関しましては、皆様の食生活を担う食品企業として、当社グループならではの優れた品質で、かつ安全で安心いただける製品の提供に努め、さらに皆様のご信頼とご支持を得て、社会とともに持続可能な企業であり続けられますよう、法令順守は勿論のこと企業倫理、社会貢献活動などへの取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。

自然の恵みによって得られるスパイスとハーブをお客様にお届けする当社グループといたしましては、地球環境保全を重要課題の一つと認識し、「環境方針」を策定し、環境に配慮した生産体制の整備や製品の開発・改良をはじめ企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまい

ります。

特に、先行きの見通しがきかない不透明な経済環境におきましては、原点に帰り基本を見直すことが必要と考え、企業理念のもとスパイスとハーブを核とした事業活動に邁進し、当社グループの強みをさらに高めてまいりたいと考えております。

この98期には、より多くの皆様がもっとスパイスとハーブをお使いいただけるよう、スパイス&ハーブに関するキャンペーンやプロモーション活動を通じて、メニュー提案や使い方提案を積極的に発信してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長

江戸龍太郎

### スパイス&ハーブ関連部門

#### ● スパイス&ハーブ

主カブランドの「SPICE&HERB」シリーズをはじめとする洋風スパイスが、引き続き好調に推移いたしますとともに、業務用香辛料製品も順調に売上を伸ばしました。また、今年発売60周年を迎えるロングセラー製品の「赤缶カレー粉」などの純カレー製品が、内食化傾向の後押しもあり、また、食シーンの多様化を受け調味料としても使用されるなど、売上に寄与いたしましたことから、売上高は前期比6億74百万円増の188億16百万円となりました。



#### ● 即席

即席市場全体の活性化が求められるなかで、おいしさそのままにカロリー50%オフを実現した「カレーハーフゴールデンカレー」などの「ハーフ」シリーズのリニューアルを実施いたしますとともに、牧場で出会うようなミルク感が特徴の「牧場しぼりシチュー」や素材をテーマに「キーマ・シーフード・野菜」のそれぞれ専用のカレーメニューを提案した「素材別カレー」などの新製品を投入いたしました。売上高は前期比1億59百万円減の342億93百万円にとどまりました。



#### ● 香辛調味料

価値ある製品として引き続き高い評価をいただいております「本生」シリーズをはじめとするチューブ製品におきましては、「風味推薦」シリーズとたっぷりとお使いいただけるお徳用タイプを中心に堅調に推移し、また、品目別では「おろししょうが」が好調でありました。さらに、ラー油製品や李錦記ブランドの中華調味料なども売上に貢献いたしましたことから、売上高は前期比12億83百万円増の263億1百万円となりました。



## ● インスタント食品その他

レトルトカレーにおきましては、主力製品の「なっとくのカレー」が好調に推移いたしますとともに、カロリーを抑えた製品特徴の「100kcal」シリーズや手軽にエスニックカレーがお楽しみいただける「スパイスリゾート」シリーズなどの新製品がご好評をいただきました。パスタソースでは、「予約でいっぱいのお店」シリーズが引き続き順調に推移いたしました。なお、本年3月には新たにFAUCHONブランドの紅茶とハーブティーの発売を開始いたしました。以上により、インスタント食品その他の売上高は前期比5億10百万円増の268億38百万円となりました。



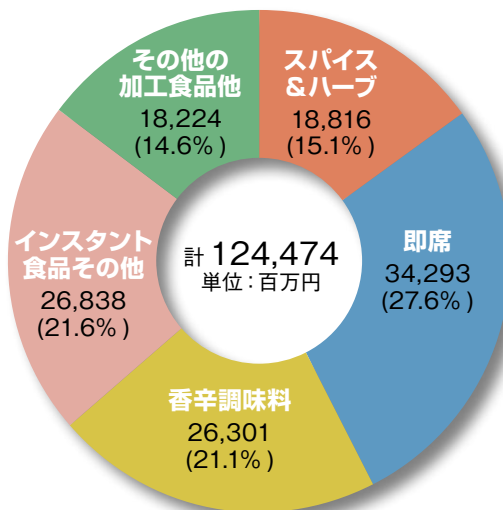
以上の結果、スパイス&ハーブ関連部門の売上高は、前期比23億8百万円増の1,062億50百万円(前期比102.2%)となりました。

## ● その他の加工食品部門他

無菌包装米飯におきましては、「ごはん」が売上を拡大いたしますとともに、セット米飯も市場が低迷するなかで「ピアットエビドリア」などの新製品の寄与もあり、シェアを伸長することができましたが、夏場の天候不順の影響もあり、調理済食品が前期実績を下回りましたことから、その他の加工食品部門他の売上高は、前期比7億41百万円減の182億24百万円(前期比96.1%)にとどまりました。



## 連結売上高構成比



## 新たな需要を喚起する「スパイス&ハーブ プロモーション」

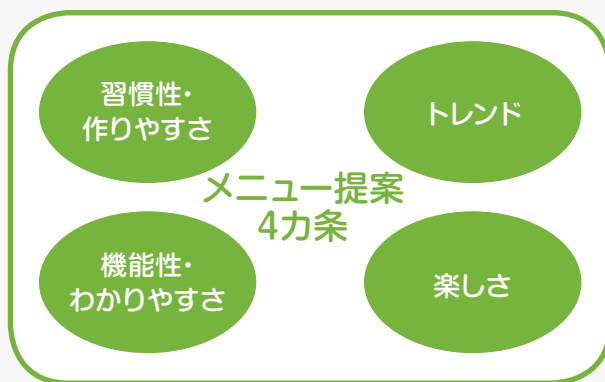
当社の事業活動の核となるスパイス&ハーブは、家庭内の食への関心や手作り需要の高まりによって市場全体が拡大傾向にあります。しかし、その一方で、6割以上の世帯が1年間に1本も洋風スパイスを購入していないというデータもあり、さらなる市場拡大の可能性があると考えています。

当社では、これまでも様々な活動を通じて、スパイス&ハーブに関する情報提供を行ってきましたが、この春より、新たな需要喚起・消費拡大を目指して「スパイス&ハーブ プロモーション ～いつものメニューが、大きく変わる～」を展開しています。

具体的には、スパイス&ハーブがご家庭の食卓に定着するために、“メニュー提案4カ条”を掲げて、スパイス&ハーブのメニュー提案や使い方提案を行っていきいます。そして、期間を通じて重点訴求する製品を設定することで、該当するスパイス&ハーブを使いこなす幅広いメニュー提案をすすめていきます。

こうした内容を、TVCM、雑誌・ウェブ広告、自社ホームページ、店頭等にて連動して発信することで、単発に終わらずにより深くお客様にご理解いただけるようスパイス&ハーブの使い方提案を実現します。また、6～7月にかけては、スパイス&ハーブにさらに関心を持っていただくための消費者キャンペーンも実施し、「スパイス&ハーブはS&B」のさらなる浸透を図ります。

2010年、当社はスパイス&ハーブで日本の食卓を盛り上げていきます。



## 「FAUCHON」ブランドの紅茶・ハーブティー発売

日本におけるスパイス&ハーブのNO. 1メーカーとして、常に市場をリードしてきた当社は、フランスのFAUCHON社との共同開発・全面監修により、スパイス、洋風ソース、ドレッシングとそのおいしさを広げてきました。そして、本年3月に新たなステージとして紅茶、ハーブティーの発売を開始しました。

紅茶は、FAUCHON社が新シリーズ「クラシックラインティー」を世界に先駆けて日本で先行発売し、当社は日本国内の総代理店としてこのシリーズの輸入・販売を行います。数ある紅茶の種類から、人気の高い6種類を厳選し、缶入りリーフタイプの他、1杯からでも手軽に楽しめるティーバックタイプも取り揃えました。

ハーブティーは、当社がスパイスやハーブで培った技術や経験を駆使した乾燥方法により、これまでのドライハーブティーでは味わえなかったフレッシュ感を再現しています。香り・色・味わいのバリエーションが楽しめる4種類を取り揃え、ティーバックは茶葉が広がりやすいテトラ型のものを採用し、ハーブの香りをより楽しむことができます。

家庭での美味しさ、こだわりを求めめるお客様に対し、FAUCHONブランドの利用シーンを“ファミリーからパーソナルへ”“キッチンからテーブル、オフィスへ”と広げていきます。



## 「牧場しぼりシチュー」が優秀ヒット賞を受賞

昨年8月に発売した「牧場しぼりシチュー」が、平成21年度優秀ヒット賞(日本食糧新聞社主催)を受賞しました。この賞は、1年間に食品業界の新しい商材として、業界に活発な需要を生み出し、その商品を取り扱う流通部門を潤すとともに市場を活性化させた商品を対象としたもので、当社は、平成19年度の「地中海」シリーズ(即席カレー)、平成20年度の「ハーブ」シリーズ(即席カレー・シチュー・ハヤシ)に続いて3年連続の受賞となりました。

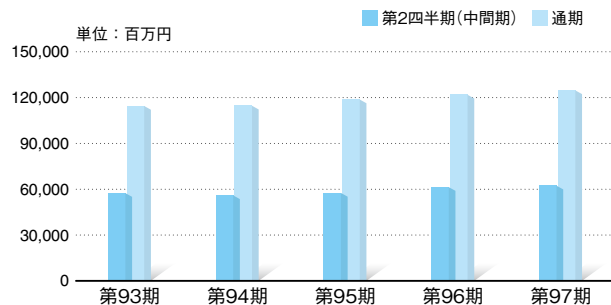
「牧場しぼりシチュー」は、牧場で出会う乳製品のような自然のおいしさを表現するために脂質やカロリーを抑え、また、今までになかったような、なめらかさと、軽くふんわりとした口どけの食感が特徴の即席シチューです。シチューは、通常、秋から冬にかけて食卓での登場回数が増えるメニューですが、店頭での販売活動においては、シチューを作る際に一緒に使用することが多いスパイスとともに販売することで、より豊かな食卓を提案してきました。

これからも、年間を通じて継続的な提案を行うことで、市場の活性化を目指していきます。

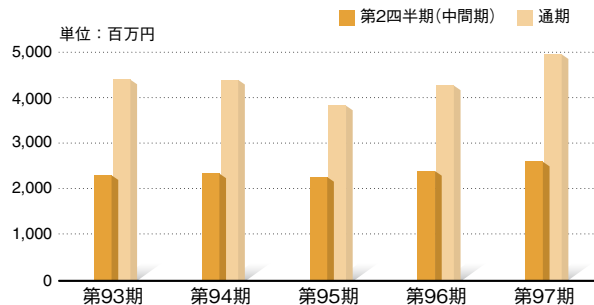


# 業績の推移(連結)

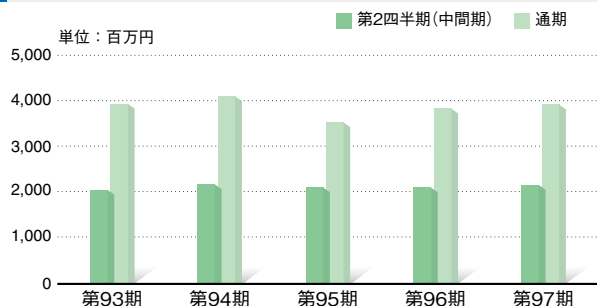
## 売上高



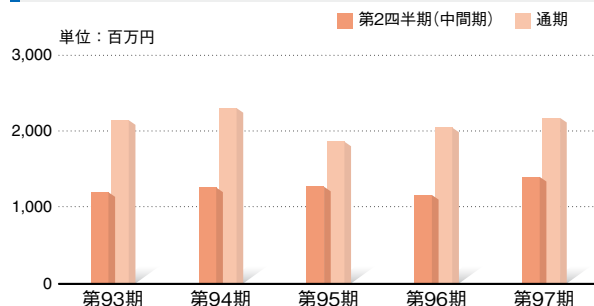
## 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益

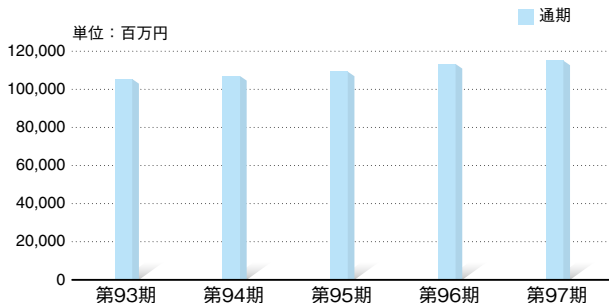


区 分		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	(百万円)	114,375	115,754	119,262	122,907	124,474
営 業 利 益	(百万円)	4,398	4,393	3,797	4,304	4,956
経 常 利 益	(百万円)	3,935	4,054	3,524	3,826	3,925
当 期 純 利 益	(百万円)	2,147	2,306	1,857	2,053	2,185
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	( 円 )	59.76	66.20	53.32	59.01	62.78
純 資 産	(百万円)	23,692	24,077	23,564	23,833	25,820
総 資 産	(百万円)	96,736	96,059	94,511	95,985	95,290

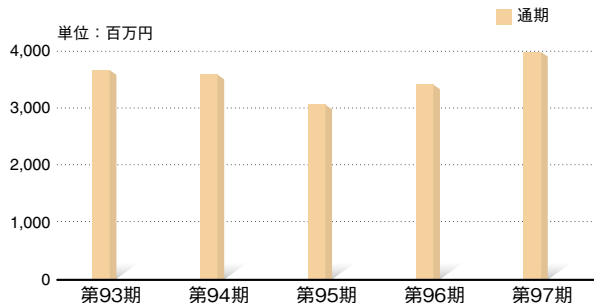


# 業績の推移(単体)

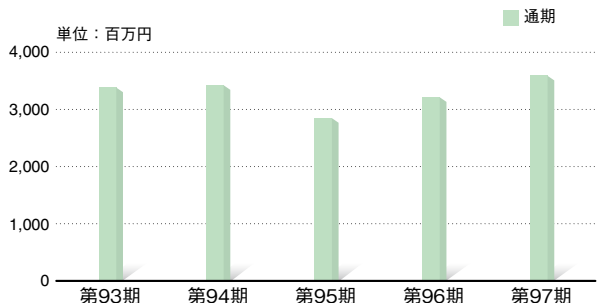
## 売上高



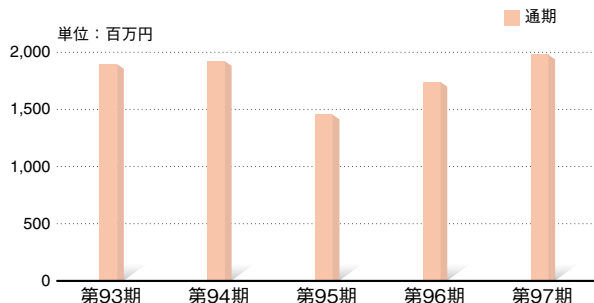
## 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益



区 分	第93期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第94期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第95期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第96期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第97期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高 (百万円)	105,353	106,954	109,801	113,297	114,994
営業利益 (百万円)	3,667	3,588	3,040	3,428	3,990
経常利益 (百万円)	3,381	3,422	2,823	3,206	3,596
当期純利益 (百万円)	1,895	1,921	1,464	1,741	1,985
1株当たり当期純利益 (円)	52.57	55.16	42.03	49.99	57.02
純資産 (百万円)	22,674	22,648	21,791	21,853	23,651
総資産 (百万円)	82,572	78,876	76,834	77,957	78,440

# 財務諸表(連結)

## 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>54,845</b>	<b>53,958</b>
現金及び預金	15,424	14,297
受取手形及び売掛金	23,287	23,239
商品及び製品	4,066	4,221
仕掛品	1,345	1,368
原材料及び貯蔵品	3,613	3,567
繰延税金資産	1,602	1,793
短期貸付金	5,900	5,900
その他	521	658
貸倒引当金	△ 916	△ 1,088
<b>固定資産</b>	<b>41,139</b>	<b>41,331</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,939</b>	<b>28,143</b>
建物及び構築物(純額)	10,988	11,175
機械装置及び運搬具(純額)	5,608	5,203
工具、器具及び備品(純額)	1,337	1,283
土地	10,338	10,257
リース資産(純額)	47	138
建設仮勘定	618	85
<b>無形固定資産</b>	<b>880</b>	<b>593</b>
のれん	32	29
リース資産	8	13
その他	840	550
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,319</b>	<b>12,594</b>
投資有価証券	4,587	5,038
長期貸付金	2,110	2,407
繰延税金資産	3,057	3,311
その他	1,921	2,642
貸倒引当金	△ 358	△ 805
<b>資産合計</b>	<b>95,985</b>	<b>95,290</b>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>52,132</b>	<b>46,990</b>
支払手形及び買掛金	12,123	12,076
短期借入金	26,472	22,693
リース債務	14	44
未払金	8,756	8,631
未払法人税等	952	1,431
繰延税金負債	14	14
賞与引当金	1,132	1,156
その他	2,664	941
<b>固定負債</b>	<b>20,019</b>	<b>22,479</b>
長期借入金	11,772	13,626
リース債務	44	116
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,558
退職給付引当金	5,523	5,710
債務保証損失引当金	167	254
負ののれん	44	42
長期未払金	812	602
その他	72	569
<b>負債合計</b>	<b>72,151</b>	<b>69,470</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>28,248</b>	<b>30,048</b>
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	21,219	23,022
自己株式	△ 59	△ 62
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 4,414</b>	<b>△ 4,228</b>
その他有価証券評価差額金	△ 402	△ 173
土地再評価差額金	△ 3,987	△ 4,022
為替換算調整勘定	△ 25	△ 32
<b>純資産合計</b>	<b>23,833</b>	<b>25,820</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>95,985</b>	<b>95,290</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>122,907</b>	<b>124,474</b>
売上原価	70,079	69,561
売上総利益	52,828	54,913
販売費及び一般管理費	48,523	49,957
販売促進費	28,468	29,191
広告宣伝費	3,747	3,612
貸倒引当金繰入額	91	454
給料及び手当	4,099	4,089
賞与引当金繰入額	573	586
退職給付費用	656	697
減価償却費	600	781
その他	10,286	10,544
<b>営業利益</b>	<b>4,304</b>	<b>4,956</b>
<b>営業外収益</b>	<b>442</b>	<b>339</b>
受取利息	108	84
受取配当金	122	94
不動産賃貸料	51	42
その他	160	117
<b>営業外費用</b>	<b>920</b>	<b>1,370</b>
支払利息	768	677
貸倒引当金繰入額	126	648
その他	26	44
<b>経常利益</b>	<b>3,826</b>	<b>3,925</b>
<b>特別利益</b>	<b>57</b>	<b>84</b>
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	13	—
ゴルフ会員権売却益	10	—
受取補償金	28	36
補助金収入	—	43
その他	3	4
<b>特別損失</b>	<b>404</b>	<b>316</b>
固定資産除却損	118	78
減損損失	—	80
投資有価証券評価損	85	20
貸倒引当金繰入額	44	8
債務保証損失引当金繰入額	99	87
ゴルフ会員権評価損	—	39
その他	57	3
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,479</b>	<b>3,693</b>
法人税、住民税及び事業税	1,527	2,136
法人税等調整額	△ 108	△ 628
<b>法人税等合計</b>	<b>1,418</b>	<b>1,508</b>
少数株主利益	6	—
<b>当期純利益</b>	<b>2,053</b>	<b>2,185</b>

## 連結株主資本等変動計算書

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,744
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	1,744
資本剰余金	
前期末残高	5,343
当期変動額	0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	5,343
利益剰余金	
前期末残高	21,219
当期変動額	
剰余金の配当	△ 417
当期純利益	2,185
土地再評価差額金の取崩	35
当期変動額合計	1,802
当期末残高	23,022
自己株式	
前期末残高	△ 59
当期変動額	
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 1
当期変動額合計	△ 2
当期末残高	△ 62

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本合計	
前期末残高	28,248
当期変動額	
剰余金の配当	△ 417
当期純利益	2,185
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 1
土地再評価差額金の取崩	35
当期変動額合計	1,799
当期末残高	30,048
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 402
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228
当期変動額合計	228
当期末残高	△ 173
土地再評価差額金	
前期末残高	△ 3,987
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 35
当期変動額合計	△ 35
当期末残高	△ 4,022

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 25
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 7
当期変動額合計	△ 7
当期末残高	△ 32
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 4,414
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186
当期変動額合計	186
当期末残高	△ 4,228
純資産合計	
前期末残高	23,833
当期変動額	
剰余金の配当	△ 417
当期純利益	2,185
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 1
土地再評価差額金の取崩	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	186
当期変動額合計	1,986
当期末残高	25,820

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,446	4,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,327	△ 3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,453	△ 2,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 339	△ 1,137
現金及び現金同等物の期首残高	15,681	15,341
現金及び現金同等物の期末残高	15,341	14,203

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表(単体)

## 貸借対照表

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,120</b>	<b>45,490</b>
現金及び預金	11,943	12,444
受取手形	5,165	4,874
売掛金	17,615	17,856
商品及び製品	3,934	4,118
仕掛品	1,285	1,299
原材料及び貯蔵品	3,364	3,295
前払費用	233	228
繰延税金資産	1,198	1,498
短期貸付金	1,050	975
その他	99	144
貸倒引当金	△770	△1,243
<b>固定資産</b>	<b>32,837</b>	<b>32,950</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>20,594</b>	<b>19,802</b>
建物(純額)	7,678	7,632
構築物(純額)	404	358
機械及び装置(純額)	3,323	2,911
車両運搬具(純額)	16	16
工具、器具及び備品(純額)	694	641
土地	8,159	8,099
リース資産(純額)	39	125
建設仮勘定	278	15
<b>無形固定資産</b>	<b>833</b>	<b>521</b>
借地権	41	41
商標権	3	2
ソフトウエア	713	408
リース資産	6	5
電話加入権	50	50
その他	17	13
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,409</b>	<b>12,626</b>
投資有価証券	4,351	4,809
関係会社株式	909	909
出資金	369	330
関係会社出資金	305	305
関係会社長期貸付金	1,960	1,817
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	25	13
繰延税金資産	2,722	2,725
長期保険掛金	—	1,128
その他	854	1,070
貸倒引当金	△91	△484
<b>資産合計</b>	<b>77,957</b>	<b>78,440</b>

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>38,993</b>	<b>35,462</b>
支払手形	4,577	4,734
買掛金	9,578	9,377
短期借入金	10,055	7,845
1年内返済予定の長期借入金	2,288	2,268
リース債務	12	39
未払金	8,369	8,273
未払費用	288	421
未払法人税等	801	1,305
預り金	53	53
前受収益	11	11
賞与引当金	943	962
設備関係支払手形	1,127	169
営業外支払手形	884	—
<b>固定負債</b>	<b>17,110</b>	<b>19,326</b>
長期借入金	9,426	11,568
リース債務	36	100
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,558
退職給付引当金	5,066	5,225
債務保証損失引当金	173	254
長期未払金	806	596
長期預り金	17	23
<b>負債合計</b>	<b>56,104</b>	<b>54,788</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>26,243</b>	<b>27,845</b>
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,343	5,343
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	19,196	20,799
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	174	168
別途積立金	15,818	16,318
繰越利益剰余金	2,067	3,177
自己株式	△41	△42
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△4,389</b>	<b>△4,193</b>
その他有価証券評価差額金	△402	△171
土地再評価差額金	△3,987	△4,022
<b>純資産合計</b>	<b>21,853</b>	<b>23,651</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,957</b>	<b>78,440</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>113,297</b>	<b>114,994</b>
<b>売上原価</b>	<b>63,079</b>	<b>62,925</b>
商品及び製品期首たな卸高	4,271	3,934
当期製品製造原価	30,383	30,604
当期商品仕入高	32,358	32,505
合計	67,014	67,044
商品及び製品期末たな卸高	3,934	4,118
<b>売上総利益</b>	<b>50,217</b>	<b>52,069</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>46,789</b>	<b>48,078</b>
販売促進費	28,772	29,028
荷造運搬費	2,363	2,412
広告宣伝費	3,729	3,582
貸倒引当金繰入額	91	719
給料及び手当	3,793	3,799
賞与引当金繰入額	544	559
退職給付費用	635	687
減価償却費	564	747
その他	6,294	6,540
<b>営業利益</b>	<b>3,428</b>	<b>3,990</b>
<b>営業外収益</b>	<b>385</b>	<b>293</b>
受取利息	102	75
受取配当金	119	92
不動産賃貸料	73	64
その他	89	60
<b>営業外費用</b>	<b>607</b>	<b>687</b>
支払利息	546	514
社債利息	32	—
貸倒引当金繰入額	9	139
その他	18	32
<b>経常利益</b>	<b>3,206</b>	<b>3,596</b>
<b>特別利益</b>	<b>43</b>	<b>42</b>
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1	—
受取補償金	28	36
補助金収入	—	5
ゴルフ会員権売却益	10	—
その他	3	0
<b>特別損失</b>	<b>295</b>	<b>265</b>
固定資産除却損	107	56
減損損失	—	60
投資有価証券評価損	84	17
貸倒引当金繰入額	23	7
債務保証損失引当金繰入額	42	80
ゴルフ会員権評価損	—	39
その他	37	3
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,957</b>	<b>3,374</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,245</b>	<b>1,875</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△31</b>	<b>△486</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,213</b>	<b>1,388</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,741</b>	<b>1,985</b>

## 株主資本等変動計算書

科 目	当事業年度		科 目	当事業年度		科 目	当事業年度	
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	
株主資本			固定資産圧縮積立金			株主資本合計		
資本金			前期末残高		174	前期末残高		26,243
前期末残高		1,744	当期変動額			当期変動額		
当期変動額			固定資産圧縮積立金の取崩		△6	剰余金の配当		△417
当期変動額合計		—	当期変動額合計		△6	当期純利益		1,985
当期末残高		1,744	当期末残高		168	自己株式の取得		△1
資本剰余金			別途積立金			自己株式の処分		0
資本準備金			前期末残高		15,818	土地再評価差額金の取崩		35
前期末残高		5,343	当期変動額			当期変動額合計		1,602
当期変動額			別途積立金の積立		500	当期期末残高		27,845
当期変動額合計		—	当期変動額合計		500	評価・換算差額等		
当期末残高		5,343	当期末残高		16,318	その他有価証券評価差額金		
その他資本剰余金			繰越利益剰余金			前期末残高		△402
前期末残高		0	前期末残高		2,067	当期変動額		
当期変動額			当期変動額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		230
自己株式の処分		0	固定資産圧縮積立金の取崩		6	当期変動額合計		230
当期変動額合計		0	別途積立金の積立		△500	当期末残高		△171
当期末残高		0	剰余金の配当		△417	土地再評価差額金		
資本剰余金合計			当期純利益		1,985	前期末残高		△3,987
前期末残高		5,343	土地再評価差額金の取崩		35	当期変動額		
当期変動額			当期変動額合計		1,109	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△35
自己株式の処分		0	当期末残高		3,177	当期変動額合計		△35
当期変動額合計		0	利益剰余金合計			当期末残高		△4,022
当期末残高		5,343	前期末残高		19,196	評価・換算差額等合計		
利益剰余金			当期変動額			前期末残高		△4,389
利益準備金			固定資産圧縮積立金の取崩		—	当期変動額		
前期末残高		436	別途積立金の積立		—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		195
当期変動額			剰余金の配当		△417	当期変動額合計		195
当期変動額合計		—	当期純利益		1,985	当期末残高		△4,193
当期末残高		436	土地再評価差額金の取崩		35	純資産合計		
その他利益剰余金			当期変動額合計		1,603	前期末残高		21,853
厚生施設積立金			当期末残高		20,799	当期変動額		
前期末残高		700	自己株式			剰余金の配当		△417
当期変動額			前期末残高		△41	当期純利益		1,985
当期変動額合計		—	当期変動額			自己株式の取得		△1
当期末残高		700	自己株式の取得		△1	自己株式の処分		0
自己株式			自己株式の処分		0	土地再評価差額金の取崩		35
前期末残高			当期変動額合計		△0	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		195
当期変動額			当期末残高		△42	当期変動額合計		1,798
当期変動額合計		—				当期末残高		23,651
当期末残高		700						

※財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社情報

## 会社概要 (平成22年3月31日現在)

- 商号 エスピー食品株式会社
- 本社所在地 東京都中央区日本橋兜町18番6号
- 設立年月日 昭和15年4月5日(創業大正12年)
- 資本金 1,744百万円
- 従業員数 1,200名
- 主要な事業内容 スパイス&ハーブ(カレー粉、コショウ、洋風スパイスなど)、即席(ゴールデンカレー、ディナーカレー、とろけるカレー、とろけるシチューなど)、香辛調味料(本生 本わさび、おろし生しょうが、ねりからしなど)、インスタント食品その他(おでんの素、レトルトカレー、パスタソース、無菌包装米飯など)の製造販売

## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 88,000,000株
- 発行済株式の総数 34,885,585株
- 単元株式数 500株
- 株主数 4,330名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
峯栄興業株式会社	3,045 <sup>千株</sup>	8.73 %
山崎兄弟会	3,000	8.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,720	4.93
農林中央金庫	1,720	4.93
株式会社東京都民銀行	1,222	3.50
日本生命保険相互会社	904	2.59
セコム損害保険株式会社	881	2.53
大日本印刷株式会社	861	2.47
第一生命保険相互会社	622	1.78
株式会社三井住友銀行	611	1.75

## 役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役	山崎 勝	監査役(常勤)	中山 俊明
代表取締役社長	江戸 龍太郎	監査役(常勤)	小池 宗夫
専務取締役	荻原 敏明	監査役	松延 洋平
専務取締役	山崎 雅也	監査役	谷 修
専務取締役	山崎 明裕		
取締役常務執行役員	佐藤 哲也	執行役員	中野 史夫
取締役常務執行役員	前澤 孝一	執行役員	宮寺 良則
取締役常務執行役員	黒田 恒夫	執行役員	小形 博行
		執行役員	熊谷 裕孝
		執行役員	丹野 好生
		執行役員	齋藤 眞理

## 主な事業所 (平成22年6月29日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都	静岡BU	静岡県
八丁堀ハーブテラス	東京都	中部BU	愛知県
板橋スパイスセンター	東京都	北陸BU	石川県
北海道BU	北海道	関西BU	大阪府
北東北BU	岩手県	四国BU	香川県
南東北BU	宮城県	中国BU	広島県
首都圏北部BU	埼玉県	九州北BU	福岡県
首都圏東部BU	千葉県	九州南BU	鹿児島県
首都圏中央BU	東京都	沖縄BU	沖縄県
首都圏西部BU	東京都	上田工場	長野県
首都圏神奈川BU	神奈川県	東松山工場	埼玉県
新潟BU	新潟県	宮城工場	宮城県
長野BU	長野県		

(注)上記表中「BU」はビジネスユニットを省略記載したものです。



## 各種お手続きその他のご案内

### ① 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社にお申出ください。

### ② 未払配当金のお支払い

証券会社の口座の有無にかかわらず、株主名簿管理人である日本証券代行株式会社にお申出ください。

### ③ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関するご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」が振替制度で指定していない漢字等が含まれる場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様に送付いたします通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部
(電話照会先)	☎0120-707-843
(ホームページアドレス)	<a href="http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html">http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html</a>
公告方法	電子公告により行います。(URL: <a href="http://www.sbfoods.co.jp/">http://www.sbfoods.co.jp/</a> ) なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主優待制度	有

